

— · — 国境  
—— 省·市·自治区境  
⊙ 首都

## 1997年の中国

# ポスト・鄧体制の始動

さ さ き のり ひろ なか い よし ふみ  
佐々木 智弘・中 居 良 文

### 概 況

1997年2月19日、「改革開放の総設計師」鄧小平が死去し、中国はポスト鄧体制に移行した。中国の内政外交に隠然たる影響力を持っていた鄧の死は中国政治に不透明感をもたらした。江沢民国家主席は中国共産党のトップポストである総書記をも兼任し、94年9月には新指導部の「核心」としての地位を確立していた。しかし、鄧の後見なしで指導力を発揮できるかどうかは未知数であり、鄧亡き後の社会的安定が97年の政治の焦点となった。

中国経済を取り囲む環境にも大きな変化が生じた。1996年の中国経済は9.7%のGDP伸び率を達成するとともに、小売り物価上昇を抑え、輸出が好調と、高度成長経済の「軟着陸」を印象づけた。しかし、97年に入って輸出の伸びが低下し海外からの直接投資が減少する傾向を見せ始め、国有企業の経営が更に悪化しつつあることが判明した。そこへ、7月のタイ・バートの暴落に端を発したアジアの経済危機が発生した。中国はアジア経済の全体的かつ長期的な停滞という未経験の事態に直面することになった。

対外関係では1996年3月の台湾海峡で中国が見せたような好戦的姿勢は影を潜め、代って善隣友好を強調する「全方位外交」が展開された。江沢民指導部は7月の香港回収を遂行し、9月の第15回党大会の直前には橋本総理の訪中を受け入れ、10月末には江沢民総書記が国家元首としては12年ぶりの訪米を果たした。中国は対米関係の悪化に歯止めをかけ、ロシア、インド、中央アジア諸国との関係改善を進め、さらには南アフリカと台湾との断交により台湾への外交圧力を高めるという成果を手にした。

### 国 内 政 治

1997年を迎えるに際しての中国の最大の政治課題は、迫りつつある鄧小平の死、

いわゆるXデーを前に社会の安定をいかにして保つかというものであった。客観的にみて中国の状況は決して悪いものではなかった。中国の存立を脅かすような対外的脅威は存在しなかったし、インフレなき経済成長の下、市民生活は着実に向上していたからである。確かに地域格差があり、失業や腐敗が増大し、更には辺境地域での民族独立運動は顕在化しつつあった。2月には新疆ウイグル自治区で暴動が起きたし、春から夏にかけて失業に苦しむ東北地方では労働争議が発生した。このように問題を抱えてはいたが、改革開放政策20年を経た中国は鄧小平が死去したからといって「天下大乱」が起こるような国ではなくなっていた。

しかし、江沢民総書記を「核心」とする中国指導部にとって、ポスト鄧体制への移行は容易ではなかった。鄧小平の統治は「経済は開放、政治は閉鎖(専制)」という矛盾を内包しており、政治を閉鎖したままどこまで経済の開放を認めるかの最終判断は鄧小平個人が握っていたからである。鄧小平は「社会主義市場経済」のうちで社会主義に重心をおく左派勢力と市場経済の追及に力点をおく右派勢力のバランスであったが、こと経済に関しては1992年初頭の経済特区視察いわゆる「南巡」以来、右派の主張に大きく傾いていた。鄧小平が「改革しなければわれわれを待つのは死のみ」と広東省で檄を飛ばした時、北京で留守を預かっていた江沢民や李鵬らはいわば置き去りにされた。鄧小平という党、軍、政府の全てにわたって求心力を持った存在がいなくなれば、中国政治は右あるいは左に揺れることが予想された。

結果としては江沢民指導部は1997年というポスト鄧の1年を大過なく乗り切ったといつてよい。改革開放が大きな進展をみせたわけではないが、大きく滞ったわけでもない。何よりも97年GDP伸び率8.8%という数字は、中国の「安定」を示すものであった。次に具体的に国内政治の展開をみていこう。

### Xデーから全人代へ

鄧小平の健康の回復が望みえないことを知った中国共産党指導部は1996年末Xデーにむけての準備活動を開始した。96年12月には鄧小平理論研究討論会が政府の肝入りで開催され、元旦からは長編テレビドキュメンタリー「鄧小平」が放映された。両者とも改革開放政策に対する鄧小平の偉大な貢献を称えとともに、革命家としての鄧小平の前半生にもスポットをあてたものであった。指導部の意図は鄧小平を改革者としてだけでなく、中国社会主義革命の伝統を受け継ぐ革命家として位置づけることにあった。すでに94年9月には権力の実質的引継ぎを終

えていた江沢民指導部は鄧小平の正統性を引き継ぐことにより、すなわち「鄧小平の旗を高く掲げる」ことにより鄧死後の過渡期を乗り切ろうとしたのである。

2月19日、鄧小平は北京の解放軍総医院で世を去った。享年92歳であった。20年ほど前の周恩来と毛沢東の相次ぐ死去に続いて起きた劇的な変化に比べると、鄧小平死後の状況は平静である。遺言に従って葬儀は内輪でかつ簡略に行われ、遺体はすぐさま火葬に付された。

改革を巡る問題が表面化したのは1997年3月1日から開催された第8期全国人民代表大会(全人代)でのことであった。全人代の会期中、政府は「国有企業の党建設工作を一層強化し、発展させることに関する中共中央の通知」を公表し、企業経営への党の関与強化を再確認したのである。この通知は、江沢民新指導部が企業活動と党との関係という社会主義の核心をなす問題に触れた初めてのものではあった。通知は政策的には左旋回を意味し、市場経済原理の導入による国有企業の経営改善という企業改革の主流をなす考えに逆行するものである。

鄧小平死後の政策に独自色を出そうとした江沢民は、上記通知で国有企業の経営は「社会主義の命運にかかわる重大な政治問題である」とし、企業経営の合理化よりも党組織の権力保持を優先する姿勢を示した。こうした姿勢は企業における意思決定と人事をめぐる混乱を一層深めただけでなく、国有企業改革をめぐる党内対立をさらけ出した。失業の増加が社会問題化しつつあり、一部の都市では労働者たちの直接行動も伝えられ、江沢民総書記の経済に対する舵取り能力に大きな不安が走った。

### 江沢民中央党校講話

江沢民総書記は5月29日党幹部の研修組織である中央党校で上記通知の内容に修正を加える重要講話を行った。この講話で江沢民総書記は「鄧小平の旗を高く掲げる」ことを再度確認するとともに、企業経営の改善のために株式制の大幅な導入を是認する姿勢を示した。これら2点はほぼそのままの形で9月の第15回党大会の政治報告に盛り込まれた。

「鄧小平の旗」を掲げることは、次の党大会までの5年間の統治の基調が鄧小平路線の継承にあることを認めることにほかならない。つまり、江沢民総書記は独自の政策を打ち出すこと、すなわち「江沢民の旗」を掲げることを一時的に断念した。その背景には、軍が指導理念として「鄧小平の軍事思想」のみを受け入れられる姿勢を明確にしたこと、また改革に反対する左派勢力を押さえ込むには鄧小

平の権威が必要だったことがあげられる。さらには、江沢民総書記のライバルと目されていた喬石全人代常務委員長がこの重要講話を欠席したことからみて、党内にも「江沢民の旗」への反対意見があったことがうかがえる。

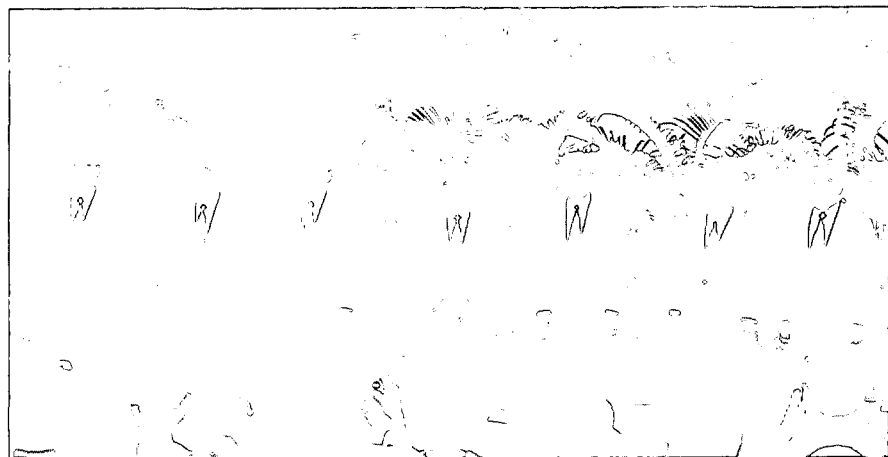
江沢民講話は一向に改善されない国有企業の経営状況を受けて、国有企業の株式会社化、一般企業の民営化を支持した。江沢民総書記が国有企業改革に重大な影響のある所有制の流動化と株式会社化および民営化を支持する姿勢を明確にしたことは、企業改革に反対する左派勢力にとっては打撃であった。所有制の問題については、すでに1993年11月の三中全会で、国有大中型企業における株式制の採用や、公有制主体原則の例外措置が明言されていた。しかし、これらの措置は実際には進展しなかった。左派勢力は前年から株式制は私有化に通じるし、国有経済の比率が下がれば社会主義経済の基礎が揺らぐと主張し、企業改革に抵抗していたからである。

### 第15回党大会

中国共産党第15次全国代表大会(第15回党大会)は1997年9月18日に7日間の会期を無事終了した。中国は、橋本総理訪中を友好ムードの中で終了し、10月末に控えた江沢民総書記の訪米を準備しながら5年に一度の党大会に臨んだ。今大会の特徴は、大きな政策変更が打ち出されず、これまでの改革開放政策の「継承発展」がひたすら強調された点にある。大会初日に江沢民総書記が行った報告、「鄧小平理論の偉大な旗幟を高く掲げ、中国的特色を持った社会主義事業の建設を21世紀に向けて全面的に推し進めよう」は、5月の中央党校講話と同様、新指導部が「鄧小平の旗」を掲げることを確認し、国有企業の株式会社化と中小企業の民営化を推進する姿勢を示した。

新味に乏しいとはいえ、党大会は以下の点で重要である。第1に、ポスト鄧小平を見据えた党の人事配置が確定した。政治局常務委員の喬石、劉華清、政治局員の楊白冰、鄒家華、陳希同(除名)、中央軍事委員の張震らが中央指導部から退陣したことは、江沢民の中央での権力基盤強化に繋がった。新たに中央指導部入りした幹部たち、特に政治局常務委員の尉健行、李嵐清、政治局員の羅幹、賈慶林、候補委員の曾慶紅、吳儀らはいずれも党官僚の出身であり、自らも実務テクノクラートである江沢民を支える集団である。

第2に、国有企業改革に取り組む姿勢を示すため、朱鎔基副総理の党内序列をそれまでの第5位から江沢民、李鵬に次ぐ第3位に引き上げた。香港回収を無事



江泽民新体制の常務委員メンバー (WWP)

に終了した中国指導部は7月初旬には例年どおり北戴河で非公開の会議を開き、党大会に向けての諸調整を行った。7月には朱鎔基が大型赤字国有企業の集中する遼寧省を視察し、「3年前後のうちに多くの大型中型国有企業が抱える赤字問題を解決する」と宣言し、これはそのまま党大会の江泽民報告に盛り込まれた。この目標を達成するためには、優良大型国有企業のグループ化とともに中小不採算企業の破産・統合・民営化が図られることになるだろう。もっとも、党大会における江泽民報告は企業改革への市場原理導入を放任したわけではない。江泽民報告は、企業における党組織については3月の「通知」のラインを踏襲し、党組織に「政治核心作用」を認めたのである。

第3に、党大会は3年の内に兵力を50万削減することをうたった。この重要な決定は江泽民報告の最後の部分、しかも「中国の特色を持った社会主義の文化建設」の項目の最後になってようやく登場する。江泽民と軍との間にどのような駆け引きがあったのかは推測の域を出ないが、軍の代表で政治局常務委員の劉華清が党大会期間中に軍代表団と交わした会話が参考となろう。この会見で、劉は鄧小平理論の旗幟は「全党、全人民のものであるだけでなく、軍の旗幟でもある」とし、軍が掲げるのは鄧小平の旗であることを明確にした。劉によれば、軍は党の絶対的指導に服するが、それは江泽民を核心とする中央の権威を堅持せよという「鄧小平同志の鄭重な囑託」があったからである。軍隊の削減によって兵力の質

を向上させるという措置もまた鄧小平の「鄭重な囑託」であった可能性が強い。最後に党大会が触れなかったこともまた重要である。江沢民報告は政府と企業との分離を始めとして、党組織や国家組織の改革、全人代の直接選挙の拡大、報道や言論活動に対する規制緩和、さらには天安門事件の「平反」(名誉回復)に至るまで、およそ政治改革関連の問題には全く言及しないが、リップサービス以上の取組みを示していない。反腐敗闘争は「党の命運をかけて」追及するとされているが、全党員に「中国的特色をもった社会主義的文化」が要求され、県級以上の幹部には「学習を講じ、政治を講じ、正しい気風を講じる」政治学習が義務づけられただけで、党に対するチェック機能は盛り込まれなかった。

### 党大会以後

党大会の直後から江沢民総書記のスケジュールは外交中心となった。江沢民総書記は10月末訪米し、11月に帰国すると三峡ダム起工式に参加、直後にはエリツィン・ロシア大統領が訪中、月末にはAPEC非公式首脳会議に出席のためカナダ入り、それにメキシコ訪問が続き、12月初旬帰国すると中旬にはマレーシアで開催されたASEAN・日中韓非公式首脳会議に出席するなどの外交日程をこなした。

その間、最大の懸案である国有企業改革に携わっていたのは朱鎔基副総理である。11月初旬朱鎔基は上海に赴き、上海、江蘇、浙江、山東の責任者を招集し、「現在の国民経済で最重要の任務は国有企業改革であり、大きな欠損を抱える紡織業が企業改革の突破口にならないといけない」と主張し、上海の軽工業の整理に着手する意向を示した。その3日後、中国紡織総会は3年以内に大幅な生産削減を実施することを決定した。続いて11月17日からは全国金融工作会议が開催され、中央銀行である人民銀行の監督権限の強化と国有商業銀行の「商業化」を早めることが決定された。12月9日からは中央経済工作会议が開かれ、国有企業の経営状況の改善が謳われた。

このように、江沢民指導部は第15回党大会で提起された企業改革を具体化する方向に動きつつある。しかし、企業改革に伴う失業、社会不安から、左派の巻き返しもまた顕在化しつつある。朱鎔基は、1992年に鄧小平が行った「南巡」のルートを辿り、12月26日から30日まで京九鉄道に沿って南下し、広東省の経済特区を訪問した。訪問中、朱鎔基は沿線の貧困地区で農民や失業労働者を慰問する一方、「改革に後退は許されない」という鄧の言葉を繰り返した。(中居)

経

済

### 引続き高成長・低インフレを維持

1996年末に経済の「軟着陸」が宣言され、97年には引続き高成長、低インフレが維持されるか、政府の経済運営が注目された。国内総生産(GDP)は7兆4772億元に達し、前年比8.8%の伸びとなり、90年以来7年ぶりに9%台を割り込んだが、依然高い成長を維持した。他方、小売物価上昇率は前年比0.8%の伸びに止まった。これらの数字を見る限り、マクロ経済は引続き安定していると言える。7月の香港返還や9月の第15回党大会といった政治的に重要な行事を控えていたため、混乱を避けたい政府によるマクロ経済統制が一層強化された結果でもある。前年よりも0.9ポイント下げたとはいえ、経済成長は依然高い。これを支えたのは、投資、消費、輸出とすべての需要項目にわたる。固定資産投資は2兆5300億元と前年比10.1%増である。例えば、不動産投資は10月以降、マイナスから回復し、同14%増と顕著である。社会消費品販売総額は2兆7200億元と同11.6%増、輸出入総額は3250.6億ドルで同12.1%増、外国直接投資(実績ベース)は452.6億元で同6.9%増とそれぞれ好調だった。

他方、1997年の小売物価上昇率を月別で見ると、10月には前年同期比-0.4%とマイナスを記録し、それ以降11月同-0.8%、12月同-1.2%とマイナス成長が続いている。ここまでくると、マクロ経済統制の成果だけではなく、マーケットの「買い手市場」への変化が定着してきたこと、さらに生産過剰といった要因が物価の低下を促しており、インフレ懸念からデフレ基調へと移ってきたことを示している。

12月に開かれた中央経済工作会议では、(1)経営難に陥った国有企業や郷鎮企業での失業問題、(2)金融システムを支える法律、監督制度の不備、(3)乱開発が招いた環境・生態系破壊等の問題点を挙げたが、中国経済が抱える問題は、広範囲にわたる一方で、一つ一つが極めて深刻である。それらは、国内のさまざまなシステムの欠陥によるものだが、他方東南アジアの通貨危機に見られるような国外からの影響も受けており、解決までの道のりはますます遠くなっている。以下、個別に1997年の経済動向をまとめておきたい。



### 公有制経済の多様化を認めた党大会

1997年1～9月期、国有独立採算工業企業の利益は225億元、前年同期比66.7%以上の増加を見せた。国有企業の赤字額は720億元前後と前年の水準をやや下回り、2年連続して損失が大幅に増加し、利益水準が低下するという状態は転換した。例えば、大幅な合理化と機械化推進の結果、14年ぶりに赤字から黒字に転換した石炭産業のように、昨今の改革の成果が現れた。資本構造合理化を進める実験(試点)都市が58都市から111都市に、国が集中的に実験に取り組む重点企業は300社から512社に、企業集団の実験企業は57社から120社に拡大した。こうした実験範囲の拡大は「大型に力を入れ、小型を自由化する」をスローガンとする企業改革の成果である、と中国当局はこれまでの政策を評価する。大型企業・集団に対し、自主輸出権、銀行融資、技術改造・開発などの面で傾斜政策をとり、512の重点企業のうち内外で株式を上場した企業は112社余りにのぼった。小型企業は経営自由化を推し進め、一部の地方では制度改革を進めた小型企業が全体の50%以上に達し、90%を超えた地方もあった。

しかし、カラーテレビ、冷蔵庫などの家電業界、自動車、鉄鋼などの業種では生産過剰が深刻である。国内貿易部による家電製品36種類に関する調査では、1997年上半年期には過剰供給製品が5.6%だったのに対し、下半期には55.3%に急増している。また、97年9月までに中央所属の国有工業企業が前年同期比32.5%増の113.8億元の純利益を上げたのに対し、地方所属の国有工業企業は9.1億元の純損失となり、規模の大きさ、資金の豊富さなどの優位性を持つ中央企業と地方企業の収益面での格差が広がっている。苦しい経営状況の中で、58の資本構造合理化を進める実験都市の合併・破産企業は97年には2980社(資産総額4155億元、労働者数560万人)に達し、96年の2291社を上回った。また、97年末の失業者数は570万人、レイオフ(下崗)人口は1300万人、失業率は3.1%、とここ数年増加の一途を辿っている。

こうした中で開かれた第15回党大会に対しては、新たな政策提起が期待された。江沢民の報告では経済分野について、(1)先の5年間の回顧、(2)社会主義初級段階論、(3)経済体制改革と経済発展戦略、の3章が設けられたが、これらは新たな政策の提起とは言えず、実体経済の後追いの感もあり、多分に政治的意味合いが強い。その中で注目すべきは、公有制経済の多様化を公式に認めたことである。報告は、公有制経済について「国有経済と集団経済だけでなく、混合所有制経済の中の国有部分と集団部分も含まれる」とし、「公有資産が社会総資産の中で優位

を占める」ことが公有制の主体的地位の体现であるとした。そして「公有制主体を堅持し、国が国民経済の命脈を押さえ、国有経済をコントロールする力と競争力が増強されるなら、これを前提として国有経済の比重をいくらか減らしても、わが国の社会主義の性格に影響を与えることはない」として、理論的整合性を強調した。これは、公有制経済の多様化を公式に認めるという新たな段階への理論的突破といえる。

当然ながら、この理論的突破は国有企業改革と密接に関係している。報告は、株式制について「重要なことは株式支配権が誰の手にあるかを見ることだ。国と集団が株式を支配していれば、明らかに公有制の性格があり、公有資本の支配範囲を拡大し、公有制の主体的役割を強めるのに有利である」と言及しており、国有企業改革のカギとして株式制の導入を強く示唆した。

朱鎔基副首相は、3月に開かれた全人代の地方分科会で「みんなが同じ心で協力し、積極的に正しく党中央、國務院の国有企業の活性化に関する方針、政策に沿って努力すれば、大体3年で当面の赤字と困難な状況にある国有企業は必ずや苦境を脱することができる」と述べ、さらに第15回党大会の江沢民報告を受けて、「3年」が国有企業の困難脱出の公式目標となったのである。

### 3年間で困難からの脱出を目指す国有企業改革

1997年の国有企業改革は、基幹産業を中心に集団化、合併が推進され、企業再編の動きが活発化した。江蘇省の大型の国有化学工業メーカーである金陵石油化工公司、揚子石油化工公司、儀化集团公司、南京化学工業集团有限公司と江蘇省石油集团有限公司が合併して「中国東聯石化集團有限責任公司」を設立した。資産総額542億元、従業員総数14万5700人と中国では過去最大の「強強」連合の集団化となった。また山東省の大手石油化学メーカーである齊魯石油化学公司が淄博化学纖維總廠と淄博石油化学の2社を吸収合併した。合併された二つの企業の債務総額は約30億元で、これまでの最大規模の合併となった。合併調印式に出席した吳邦国副首相は「今回の合併は国有企業の債務問題を解決するうえで、よいモデルになる」と評価した。その後も国内最大のカラーテレビ生産企業である長虹集團が江蘇南通と吉林長春の二つのカラーテレビ企業と四川綿陽の電池企業を吸収合併するなど、企業再編が積極的に進められた。しかし、一部の集団化は表面的な拡張にとどまり、行政主導で不良企業を優良企業に押しつけるケースや、経営状況の良くない問題企業からは手を引き、優良企業への支配を強めたいとい

う思惑をもつ地方政府が企業再編に積極的な姿勢を見せるケースがあることも否定できない。また、産業の合理化でも方針が示された。朱副首相は11月に上海市を視察した際、国有企業の赤字の主要な原因が生産過剰にあるとして、全国の綿紡錘4171万錘のうち、3年間で4分の1に当たる1000万錘を淘汰するという具体的な指示を出した。97年の国有紡績企業の赤字額は、全国の国有企業の赤字額全体の8～10%に達すると見られる。不振の紡績工業の大胆な合理化計画が打ち出されたことで、これを「突破口」に他の産業の合理化も加速されるだろう。

国有企業改革の成否のカギは、資金調達にある。中国人民銀行によると、国有企業向けの不良債権は9000億元に達すると見られている。合併、破産を進める際の不良債権償却のために、人民銀行は1997年に300億元を投入した。また、株式市場からの資金調達も積極的に行われ、新規にはA株185銘柄、B株15銘柄、国外の株式市場で19銘柄がそれぞれ発行され、上場企業は800社余りに達した。その結果、97年に株式上場によって実際に調達された資金は約1475億元に達した。さらに、人民銀行は10月23日、金融機関の預金・貸出金利の引下げを実施した。金利引下げは96年8月以来1年2カ月ぶり、年率平均で預金金利が1.1%、貸出金利が1.5%それぞれ引下げられた。党大会を受け、インフレの沈静化を踏まえたうえでの国有企業の金利負担軽減と、個人金融資産を株式市場にシフトさせ株式市場の活性化を狙ったものといえる。

破産、企業再編、リストラに伴う失業者、レイオフ労働者の再就職問題、また社会保障制度の整備は差し迫った課題である。1997年に245万人の再就職が実現したが、失業者数とレイオフ労働者数からみるとまだまだ十分ではなく、デモやストライキの多発といった社会の不安定を助長する要因となっている。大胆な企業改革を進めるためには、再就職プロジェクトの進展や社会保障制度の整備が不可欠だが、出口は見えない。

### 好調な農業生産と失速する郷鎮企業

1997年の農業生産は前年に引き続き好調であった。食糧生産は旱魃の影響が心配されたが、4億9250万トンと史上第2位の高生産を達成し、物価の安定に大きく貢献した。しかしながら、将来の食糧不足への政府の不安は相変わらず払拭されていない。その背景として、1人当りの耕地面積の減少と土地の質の低下がある。4月には各地方政府に対し、農地の非農業用途への転用を1年間禁止するよう通知し、既存の耕作面積を減少させないように土地利用計画の策定を求め、農地転用

を原則として禁止、低所得者用の住宅や国家重点プロジェクトへの利用に中央政府の認可を義務づけた。また5月には中共中央と国務院が連名で、地方政府の耕地乱用に対しては刑法に基づく厳しい措置を採ることを通知した。また、食糧の増産による在庫急増により市場価格が下落し、農家の生産意欲が低下していることから、「農業離れ」も深刻化である。さらに、備蓄・流通制度の未整備も大きな問題である。

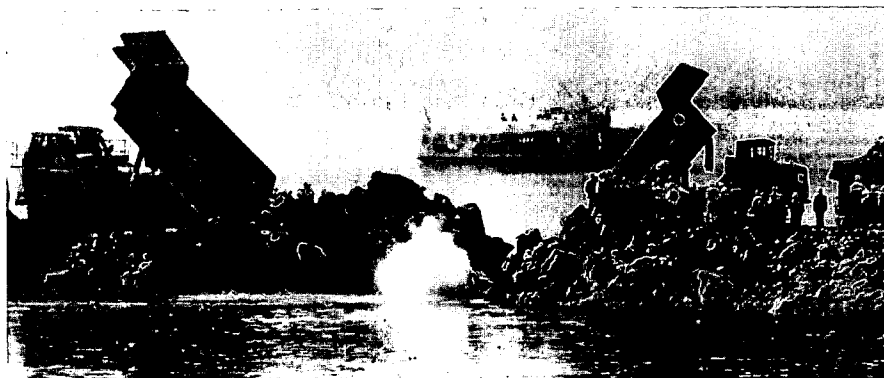
また、これまで農村経済の牽引車であった郷鎮企業にも陰りが見え始めた。1997年の郷鎮企業の生産額は前年比18%の伸びに落ち込んだ。郷鎮企業全体に占める赤字企業数も15%を占め、前年比で7ポイントも増加し、赤字額も600億元に達している。(1)企業の規模が小さく、産業構造も不合理で、経営管理水準が低いことから、市場での競争力が弱い、(2)コスト負担が重く、企業の資産負債率が高い、(3)税負担が重い、(4)郷鎮企業に対する優遇政策が減少しているなどの原因が挙げられる。また、環境汚染問題の深刻化により、生産停止処分を受ける企業が急増していることも影響している。

### 内陸開発の起爆剤になるか——重慶直轄市成立

1997年2月に発表された第3回工業センサス(96年末実施)の結果から、工業発展の地域格差が拡大している現状が明らかになっている。工業総生産全体に占める地区別のシェアは、95年で東部地区が66%と5年前の90年と比べて3.3ポイント増加している。他方、中部地区は23.8%、西部地区は10.2%で、共に5年前よりシェアを下げている。また地区毎の所有制構造を見ても、国有企業のシェアが東部地区は27.3%であるのに対して、中・西部地区は46.9%であり、経営不振の国有企業の比重が非常に高くなっている。工業センサスの結果は、沿海地区と内陸地区の経済格差の拡大を裏づけている。

これに対し政府は、内陸地区に重点的に投資を行った。1997年の固定資産投資を地域別に見ると、東部が前年比8%増、中部が同9.6%増に止まり、全体に占めるシェアもともに減少したが、西部は同20.9%増となり、シェアを1.1ポイント上げた。

また、3月の全国人民代表大会では、重慶の直轄市昇格に関する議案が採択され、重慶は北京、上海、天津に続く第四の直轄市となった。近隣都市との合併により総面積8万2400平方キロメートル、総人口3002万人の巨大都市となった重慶市は、予算執行や条例制定などで大幅に権限が移譲され、行政的にも省と同格になる。長江



三峡ダム建設で、長江本流塞ぎ止め工事のため、最後の岩を投げ入れるダンプカー  
(1997年11月8日、ロイター＝共同)

流域にあり、沿海地区との経済格差が強調される中西部地区の開発の拠点として、また現在建設が進んでいる三峡ダム建設の中心として期待されている。

しかしながら、昇格議案の採決に際しては、11%以上の非賛成票が投じられた。省都である成都市と共に四川省を支えていた重慶市を手放すこと、そして中西部地区開発の中心としての地位を奪われることに対する四川省の反発、また工業都市として比較的発展している重慶市にこれまで以上に免税措置やプロジェクトの割り当て、貸付規模などで優遇措置が中央から付与されることに対する中西部地区の他の省・自治区の反発が、10%を超える非賛成票に表れたものといえる。重慶市の今後も決して楽観はできない。三峡ダム建設に伴う100万人の移住は、その費用と建設予定地の住民からの移住への反対も大きく、重荷となっている。また、インフラ建設もまだ十分とはいえず外資の導入に影響を与えている。そのため、中央からの支援に頼らざるを得ないが、6月に重慶市を視察した李鵬首相は「中央と各方面の支持に対して正確に対処しなければならず、(それら)に過度に依存してはならない」と、一見突き放すような発言もみられ、重慶市の前途は決して楽観できない。

#### 回復した対外貿易、後退する海外からの投資

1997年の対外貿易総額は前年比12.1%増の3250.6億ドルとなり、3.2%の伸びに止まった96年に比べ大きく回復した。輸出は同20.9%増の1827.0億ドルと、経済成長を促進させる要因となった。その背景には、一般貿易の輸出の回復(同14.5%増)

や引続き国有企業の輸出入(同12.7%増)、沿海地区の輸出(上位10省・市で全国シェアの88.8%)が好調を維持していることが挙げられる。他方、輸入は1423.6億ドルと同2.5%増に止まった。内需が不振だったこと、輸入代替が高まり、国産品のシェアが高まったこと、そして96年4月から外資系企業に対する設備・原料輸入の免税措置が見直されたことなどが背景にある。この結果、貿易収支は前年比230.0%増の403.4億ドルに達した。輸出入総額を国・地域別に見ると、日本(608億ドル、前年比1.2%増)がトップであった。以下、第2位香港(508億ドル、同24.8%増)、第3位アメリカ(490億ドル、同14.0%増)、第4位EU(430億ドル、同8.3%増)となっている。

海外からの直接投資は、新規に進出する外資系企業数が減少し、2万1028社と前年比14.3%減であった。また、契約額も減少し、518億ドルと同29.2%減であった。外資系企業の輸出額が中国の輸出総額の約3割を超えていること、労働集約型から資本・技術集約型への産業構造の転換が急務であることから、経済成長に不可欠な外資系企業の投資の減少を懸念した政府は、1996年4月から随時撤廃されている優遇措置のうち、3000万ドル以下のプロジェクトに対する投資総額内の設備・原料輸入の免税措置の延長を97年1月と4月の二度発表し、97年12月31日まで延長した。さらに朱副首相が9月の国際通貨基金(IMF)・世界銀行合同年次総会の席上、先進技術の輸入に限って免税措置を復活させることを表明した(98年1月から実施)。

懸案となっている中国の世界貿易機構(WTO)加盟に関する作業部会は1997年に4回開かれ、WTO加盟議定書の一部の条項について合意に達した。また、二国間協議では日本を含めた9カ国との正式議定書に署名するなど一定の進展が見られた。この間、中国が示した市場開放策を挙げると、中国政府が許可した企業しか輸出入できない現在の外国貿易権制度を加盟後3年以内に、二重価格制度を加盟までに、農業の輸出補助金を加盟後に、それぞれ撤廃することを明らかにした。また、7月までに外資系企業に対し中国企業との合併で商社を設立することを初めて認可し、「東菱貿易有限公司」と「上海蘭生大宇有限公司」が設立された。さらに、10月1日から平均関税率を23%から17%に引き下げ(対象品目は全課税対象品目の約73%に当たる4800品目以上)、11月のAPEC非公式首脳会議では江沢民国家主席が2005年までに10%に引き下げることが表明した。その後もサービス分野での新たな市場開放策を明らかにするなど、中国はWTO加盟への積極的な姿勢を示したものの、農産物の関税とクォータ、およびサービス貿易問題が難題として未解決のままである。特にEUやアメリカとの交渉は相変わらず難航しており、

加盟の見通しは立っていない。

米中経済関係では、1996年から引き続き行われた米中間の新繊維協定をめぐる交渉は、2月によりやく決着した。新しい米中繊維協定の内容は、(1)アメリカが中国産繊維製品に対し、過去の規模を上回る輸入割当枠を与え、アメリカ市場への参入を保証すること、(2)中国は香港などを迂回した対米輸出をなくすため、輸出管理を強化すること、(3)中国は主要な米繊維製品に対する輸入障壁を縮小することなどで合意した。中国の対米貿易黒字の拡大をめぐり、アメリカの反発が強いことから、国務院新聞弁公室は3月に「中米貿易の均衡問題について」と題する貿易白書を発表し、アメリカの貿易統計における対中貿易の入超の大きすぎる原因が、統計上の食違いとアメリカの対中輸出規制政策によるものにすぎないことを強調し、米中関係改善の流れの中でこれ以上の貿易摩擦を避けたいとする中国側の意向が示された。しかしながら、中国側の統計でも、97年の中国の対米貿易黒字は164.0億ドルと前年比55.7%の伸びを示しており、96年の伸び率よりも33.1ポイントも上昇している。

#### 日中経済関係

1997年の日中貿易額(日本大蔵省統計を日本貿易振興会が換算した数値による)は、638億2323万ドルと7年連続で過去最高を記録したものの、前年比伸び率は2.2%増と90年以降最低の水準となった。中国向けの輸出は同0.5%減の217億8180万ドル、中国からの輸入は同3.7%増の420億4143万ドル。この結果、対中貿易赤字額は202億5963万ドルと200億ドルの大台を突破し、単一国・地域では96年に続き最大規模となった。

輸出は2年連続前年割れしたが、設備・原料輸入の免税措置撤廃などの制度変更や、中国国内で家電製品が生産過剰となり、在庫調整が行われたことが要因とみられる。また、1996年から97年にかけて金融緩和措置が3回実施されたにもかかわらず、多くの企業で人民元の調達が困難だったことも影響している。品目別では、金属加工機械、荷役機械、ポンプ遠心分離機など投資に絡んだ一般機械が大幅に減少(前年比18.0%減)、生産過剰となった映像・音響機器の輸出も減った(テレビ受像機が同26.0%減、ラジオ受信機が同32.7%減)。反面、映像・音響機器の部品(同17.5%増)や半導体等電子部品(同30.1%増)など、すでに中国に進出している企業への部品供給は順調な伸びを示した。さらに、94年以降、急減した自動車輸出も同54.0%の急増となった。

1991年以降二桁の伸びを示していた輸入は、一転して落ち込んだ。これは86年(前年比12.8%減)以来の最低水準である。日本の景気不振による内需の低迷が主要因とみられる。加えて、対中進出している日本企業からの繊維製品、機械機器などの逆輸入が大きく減ったことも影響している。品目別でみると、これまで対中輸入を牽引してきた繊維製品が、同8.6%減と90年以來、7年ぶりに減少し、なかでも衣類・同付属品が同9.9%減と大きく落ち込んだ。これに対し、鉄鋼、アルミ・同合金などの金属は同28.0%増と96年の急減(同32.2%減)から一転して急増した。

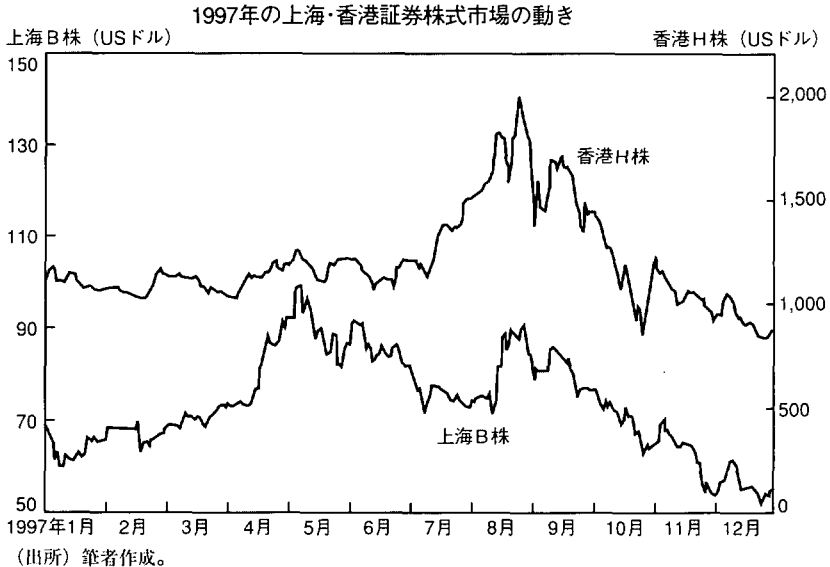
日中間の貿易摩擦としては、中国産ニンニク、ショウガの対日輸出急増について、1996年1月から日中間で協議されてきたが解決のめどがつかず平行線が続いたため、農水省によるセーフガード(緊急輸入制限措置)発動が検討されてきた。97年に入り中国側が、(1)ニンニクは中国政府が輸出許可証を発行し、輸出管理を徹底すること、(2)ショウガは中国の貿易機関「輸出入商会」が輸出価格、数量を審査すること、などの自主規制策を提案したため、半年ごとに日中間の定期協議を開いて点検することも含め2月に基本的に合意した。

日本の対中投資(対外貿易経済合作部統計)は、1997年1～9月期の実行ベースで、27億ドル(前年同期比6.5%増)で、香港の154.2億ドル(同1.9%増)に次いで2位だった。以下、3位は台湾の24.9億ドル(同0.5%増)、4位がアメリカの18.2億ドル(同11.9%減)、5位がシンガポールの15.6億ドル(同16.8%増)であった。日本は、実行ベースでは回復基調が見られたものの、契約ベースで見ると同34.6%減、件数でも30.1%減となった。

### アジア通貨危機の中国への影響

アジアの通貨危機が深刻化するなかで、(1)日本に次ぐ世界第2位の外貨準備高(1997年末現在1399億ドル)と巨額の貿易黒字といった経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)に余裕があること、(2)資本収支の内訳が直接投資主体で、株式・証券市場を通じた投資が大きいこと、(3)人民元の兌換性が制限されているうえに、資本市場が対外的に開放されていないことなどの理由から、中国は直接的な影響を受けておらず、人民元相場は安定している。他方、香港の株価暴落の影響は、中国の株式市場へも波及した。香港のハンセン指数が大幅に下落した97年10月28日、上海株式市場のB株指数は前日の67.8から約5ポイント、深圳株式市場のB株指数は前日の118.3から約8.5ポイントそれぞれ下落した。その後も香港株式市場の下落に合わせるように、上海株式市場のB株指数は12月24日に52.4まで、深





圳株式市場のB株指数は12月23日に92.8までそれぞれ下がった。

より注目すべきは間接的な影響であり、それは次の2点に集約できるだろう。一つは、中国の経済成長を支える輸出への影響、もう一つは香港株式市場での国有企業の資金調達計画への影響である。

東南アジア諸国の通貨切下げに伴い、セメントや鉄鋼製品など素材産業の輸出先であった東南アジア各国や日本、韓国での需要低下と中国製品の価格上昇、そして労働集約型の商品や低付加価値製品が大きなシェアを占めるという輸出商品構成や、アメリカ、EU、日本といった輸出市場構成の東南アジア各国との類似性から、中国の輸出競争力が低下することが懸念された。1997年下半年の輸出額は前年同期比17.1%の伸びで、上半期に比べ9.2ポイント低下した。とりわけ外資系企業の加工貿易の輸出額の伸びは10ポイントも低下しており、一定の影響を受けたとも言えるが、それを見極めるにはもうしばらく時間が必要である。

国有企業改革のための資金調達先として香港株式市場に大きな期待が寄せられており、香港の株価暴落の影響も懸念された。1997年に新規上場したH株(中国企業株)の16銘柄は320.4億香港ドルを、レッドチップ(中国系企業株)の8銘柄は366.6億香港ドルを調達した(『読売新聞』98年1月20日)。しかし、株価暴落以降、10月に上場した郵電部系の中国電信の場合、初日の終値が公募価格を割り込んだ。また、

中国民航総局系の中航興集団や武漢鋼鉄公司、上海電力などの上場が見送られるなど、国有企業改革を急務とする中国当局による上場計画が大きく狂ってきており、その見直しを迫られている。

こうした輸出や国有企業の香港市場上場計画への影響、さらには為替差損を嫌う外資の直接投資への影響から、中国に対する世界の目は、人民元の切下げがあるのかという1点に絞られている。11月に開かれた全国金融工作会议では、近代的な金融システムと金融制度の確立の方針が打ち出された他に、通貨危機波及への対応が協議された模様である。そして、江国家主席は12月のASEANとの非公式会議で「中国元の切下げはない」と確約し、朱鎔基副首相も1998年1月の全国銀行・保険・証券業界幹部会議の席上「人民元は安定を維持するだろうし、引き下げられることはない。これはわが国がアジアの金融安定に貢献することでもある」と述べるなど、中国当局は国内外に広がる人民元切下げの観測を繰り返し否定している。そこには、経済のファンダメンタルズの安定、中国と東南アジアの輸出の商品構造と市場構造は競合性が強いものの、中国企業の価格以外の要素の輸出競争力が高まっているといった自信と、今回の通貨危機の原因が94年の人民元引下げにあると非難する東南アジア各国や対中赤字の拡大を懸念するアメリカなど諸外国との摩擦を回避したいといった配慮がある。

今後、中国当局の目標とするGDP伸び率8%の維持、またそれを支える輸出や投資の動向、またWTO加盟を控えた資本市場開放の圧力などによっては、人民元は切り下げないとする方針は変更を余儀なくされる可能性もある。（佐々木）

## 対 外 関 係

1997年9月24日国連総会で演説した外交部長錢其琛は、97年を振り返ってこの1年を「尋常ならざる1年」と形容した。中国はその外交方針である「全方位外交」を、周辺諸国のみならず先進国・発展途上国との関係、更にアジアにおける多国間関係と国際組織における「良好で安定した関係」の構築と定義しているが、97年はそうした「全方位外交」が展開された1年であった。

### 朝鮮半島

1997年には、中国は朝鮮半島における衝突回避に向けての働きかけを行った。中国は朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)政府が早期に崩壊するとは考えないが、

食糧危機が地域の安定を乱すことを懸念し、96年の夏から北朝鮮への食糧援助を開始していた。2月12日、北朝鮮労働党黄長燁書記が北京滞在中に韓国への亡命を求めるといふ事件が発生した。主体思想のイデオログであった黄書記の亡命事件は、扱い方を間違えば大きな緊張に繋がる恐れがあったが、中国は黄書記を政治的に利用しないという韓国の約束をとりつける一方、黄書記の韓国亡命を第三国を経由することで北朝鮮を説得したと思われる。黄書記は3月18日にフィリピンに出国した。中国は4月には北朝鮮に対し7万トンの食糧援助を決定、5月には南北赤十字の協議を支援、7月には追加で8万トンの食糧援助を約束し、同月南北朝鮮にアメリカと中国を加えたいわゆる四カ国会談への参加を正式に表明した。

以後、8月には北朝鮮の駐エジプト大使が亡命するという事件が起きたものの、中国の対話促進の姿勢は変らなかった。中国は日朝国交正常化予備交渉の舞台となっただけでなく、10月8日に金正日が北朝鮮労働党総書記に就任するや、江沢民総書記は祝電を送り支持を明らかにした。中国は北朝鮮の権力世襲には強い不快感を持っているだけでなく、金正日が中国の頭越しにアメリカと接触することには警戒感を抱いている。しかし、中国は北朝鮮が一部の都市で自由市場を黙認したり、農地の自由耕作を一部認めたりしたことを評価している。

12月に四カ国会談の第1回会議が開始されたことで、朝鮮半島には緊張緩和の兆しが伺われる。しかし、朝鮮半島の緊張が去ったわけではない。中国にとっての懸念は、アジアの通貨危機と韓国経済の低迷により、韓国から中国への投資が減少することである。北朝鮮と国境を接する遼寧省や吉林省は韓国からの直接投資への依存度が高いだけに経済に不安がある。

## 香港回収

1997年7月1日の香港回収を中国は「香港に対する主権行使の回復」と位置づけた。イギリスとの交渉は、鄧小平自らが指揮したし、生前に鄧が香港に足を踏み入れることを念願していたこともあって、中国は重大な国家的事業として香港回収に取り組んだ。江沢民指導部にとって香港回収工作は国内の愛国心高揚のための貴重な機会であっただけでなく、対外的に新政権の安定を訴える場でもあった。

返還式典に出席する中国側の参加者はぎりぎりまで決まらなかった。中国人民解放軍の香港進駐のスケジュールで折合いがつかなかったためである。結局、イギリス政府が江国家主席の護衛部隊の事前進駐を認めるという形で妥協が成立し、

6月21日中国人民解放軍の第一陣が香港入りした。中国側から江沢民国家主席、李鵬総理、銭其琛外相、張万年中央軍事委副主任、董建華香港特別行政区長官が出席した式典は1秒の狂いもなく行われ、イギリスは「名誉ある撤退」を果たし、中国は「百年国恥」からの解放を祝った。1998年1月に返還後初めて香港を訪れたイギリスのクック外相は、香港の現状に「基本的に満足」とであると表明した。

回収後の香港は中国にとって特殊な場所であり続けている。中国の一部になったとはいえ、「一国二制度」のスキームの下で香港は大陸中国とは別物であり、中国の一般市民にとって香港は遠い存在である。香港住民にとっては大いに気になる全人代香港代表の選出や1998年5月に予定されている立法府の選挙も、中国市民にとっては別世界の出来事、それも中国大陆よりはずっと優遇されている特別行政区での出来事にすぎない。中国知識人の中には「本当に香港は中国のものになったのか」という声さえ聞かれる。中国が現在最も懸念しているのはアジア通貨危機のあおりを受けて、香港経済、ひいては中国経済が停滞することである。香港回収にあたり中国人民銀行は香港ドルの防衛を宣言したが、10月末に香港株式市場が暴落し、香港での資金調達が困難になるなかで、香港ドルの防衛が中国にとって過度の負担になる局面も生じかねない。香港ドルが暴落すれば、その影響が人民元に及ぶことは間違いない。

## 日中関係

1996年に冷え込んだ日中関係は97年にはかなり改善した。96年の中国の対日批判は3点に向けられていた。即ち橋本総理の靖国訪問に見られる日本軍国主義復活、尖閣諸島をめぐる領有権問題、そして日米安保条約の「再確認」批判である。97年にはこれらの問題に根本的な解決はみられなかったものの、対立が深刻化することもまた避けられた。

3月29日、中国を訪問した池田外務大臣は1995年8月以来凍結していた対中無償資金協力の再開を約束した。中国は96年8月に核実験を暫時停止する旨宣言していたし、同年9月には核実験全面禁止条約(CTBT)に調印していたため、日本からの無償協力の凍結解除は時間の問題であった。97年3月には日中安保対話がもたれ、このころから国際会議への中国側参加者からは日米安保条約がアジアの安定に果たしている役割を是認するかのような発言もみられるようになった。5月には尖閣諸島付近で台湾と香港の抗議行動が行われたが、中国の反応は抑制されたものであった。

橋本総理の中国訪問を目前にした8月、梶山内閣官房長官が日米安保協力には台湾海峡が含まれると発言、これに中国は反発した。一方、総理訪中準備は着々と進行していった。9月3日、日中両国は尖閣諸島の領有権論争を棚上げし暫定的な共同管理水域を設定する新漁業協定に合意、9月4日中国を訪問した橋本総理は日米防衛協力のための指針見直しは中国など特定の地域を想定したものではないと釈明した。橋本総理は日本の総理として初めて旧満州(東北地方)の瀋陽と大連を視察し、対中経済協力の継続を確認し、中国のWTO加盟条件のうち貿易財について妥結した。中国は橋本総理の訪中が「大きな役割を果たした」と歓迎し、9月5日の米空母の小樽港寄港を取りあげず、また例年反日軍国主義キャンペーンのきっかけとなる満州事変記念日の9月18日にもさしたる報道をしなかった。梶山官房長官は訪中後の内閣改造をきっかけに官房長官を辞任した。

11月には李鵬総理が来日し、1997年を「日中国交正常化25周年」にふさわしい年であったと評価した。日中の安全保障対話が一定の進展をみせたこと、またアジアの通貨危機に対して比較的迅速に共同歩調をとれたことは評価されてよい。しかし、江沢民指導部は鄧小平と同様、対日関係を米中関係を含めたより大きな「戦略的配慮」からとらえていることを忘れてはなるまい。

### 米中関係

1997年の中国外交は対米関係を中心に動いたといっても過言ではない。この年中国の対米政策は積極的かつ前向きなものへと大きく変化した。アメリカの対中政策も前向きに変化した。その振幅は中国ほどは大きくなかった。クリントン大統領は2月の一般教書演説で中国との対話の促進を打ち出し、2月24日新任のオルブライト国務長官を中国に派遣した。続けて、クリントン大統領は5月に対中最恵国待遇(MFN)の供与を決定した。アメリカの国内経済が「絶好調」を続ける中、貿易赤字の制裁としての対中最恵国待遇の供与は意義を失いつつあったのである。

しかし、アメリカは中国に対する警戒心を払拭したわけではなかった。2月には中国絡みの民主党政治献金疑惑が発生し、夏から秋にかけてイランへの巡航ミサイル売却問題とスーパーコンピューターの軍事転用問題が表面化した。中国も4月にダライ・ラマが訪米し、非公式ながらクリントン大統領と会見したことや、反中言動で知られる香港民主党主席マーチン・リーが大統領、副大統領と会談したことに不快感を示した。7月にはアメリカ政府が李登輝台湾総統に通過ビザを

発給したことにも中国は神経を尖らせた。

一方、8月に傅全有人民解放軍総参謀長が訪米した頃から、中国の江沢民訪米のための準備作業は本格化した。夏休み明けのアメリカ議会が新たな対中制裁を模索しつつある中、中国は10月にアメリカに大型通商代表団を派遣、航空機や農作物を中心に43億ドルに及ぶ買付けを行った。訪米直前、江沢民総書記は「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」に署名することを発表し、米中政府は軍事海上協力協定に合意した。10月26日から9日間にわたる江沢民訪米を中国は大きく報道、21世紀に向けた両国関係の強化が強調された。米中の公式首脳会談は天安門事件以来初めてであり、中国国家主席の訪米は12年ぶりであった。中国側は対イラン核技術協力の全面的停止を確約し、アメリカは対中核関連技術の輸出制限を解除すると宣言、米中はホットラインの開設や首脳の定期訪問でも合意した。

江沢民訪米の成果は、(1)米中の関係改善を象徴的に示したこと、特に政治家江沢民をアメリカ一般市民にアピールしたこと、(2)「建設的な戦略的パートナーシップ」を合意したこと、(3)経済交流、核拡散防止、環境といった両国共通の利益を確認したこと、(4)海上協力や技術移転に関する具体的な協定を締結したことの4点に集約できよう。一方、残された課題は、(1)クリントン訪中の準備作業、特に今回の合意事項のフォローアップ、(2)新たな合意、特にWTOへの中国加盟問題、(3)米中関係に影響を及ぼす「第三国問題」、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、イラク等の諸国への対応である。

ここ数年の米中関係の核心をなしてきた二つの問題、即ち台湾問題と人権については、1997年にはさしたる進展はみられなかった。どちらの問題も両国関係を悪化させかねないことを双方が認識したからである。11月16日中国は民主化運動家としてアメリカで知名度の高い魏京生を病氣療養を理由に釈放、アメリカの人権運動は大きなシンボルを失った。台湾については、アメリカは兩岸対話の推進をうたうとともに、次の台湾立法院選挙で政権につく新政権が独立を宣言しても、アメリカはそれを支持しないという意向を伝えている。

### ロシア、中央アジア、欧州との関係

対米関係の改善と歩調を合わせて、中国はロシア、中央アジア、ヨーロッパとの関係改善を推進した。ロシアと中央アジアについては、国境策定を梃子にエネルギーでの協力体制を構築することで、アメリカと戦略的に対抗していこうとい

う意図が窺える。ヨーロッパとの関係では、前年初めて開催されたアジア欧州首脳会議(ASEM)を受けて、経済協力を中心に引続き中国の存在を国際社会に訴えていくという方向をとっている。

1997年、ロシアとの関係改善は更に前進した。3月24日銭外相の訪問に続き、4月22日には江沢民総書記がモスクワ入りし、「戦略的パートナーシップ」を再確認し、24日にはロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンとの「国境地区軍事力相互削減協定」に調印した。6月末にはチェルノムイルジン・ロシア首相が訪中、シベリアからの天然ガスパイプライン建設や技術移転で合意した。中国の「石油外交」は9月末にカザフスタンを訪問した李鵬総理が総額95億ドルに上る包括的石油開発契約に調印したことにもみられる。

11月9日には訪米から帰国した直後の江沢民総書記をエリツィン・ロシア大統領が訪問、両国は2000年までに貿易を200億ドルに拡大することに合意した。欧州との関係で注目に値するのは、ASEMとの関係構築に加えて中国と旧東欧圏との交流が活発化したことである。江沢民総書記は党大会直前の9月にルーマニアを訪問、11月にはユーゴ連盟共和国総統が訪中、12月にはウクライナの首相が北京を訪問した。

### アジア周辺諸国と通貨危機

前年に大きな進展をみせた中国とASEAN諸国との関係は、1997年にはやや足踏みした感がある。7月のASEAN地域フォーラム(ARF)、11月のAPEC非公式首脳会議、さらには12月のASEAN日中韓非公式首脳会議に中国はもれなく参加したが、域内での軍事交流が活発化したことを除けば大きな進展はなかった。一方で、域内の対立構造を示すかのように5月には南沙群島でのフィリピンとの領有権争いが再燃した。7月にはタイのバーツが暴落し、以後フィリピン、インドネシアとアジア通貨危機が深刻化、10月には香港の株式市場が暴落し、11月には韓国が深刻な通貨危機に陥った。中国はアジア全域に及ぶ経済危機に対処する必要に迫られた。

中国は8月にはタイに対する10億ドル緊急融資を決定、9月には輸出入品の関税率を23%から17%に引き下げ、10月の江沢民訪米をはさんで、11月にはAPEC非公式首脳会議に参加した江沢民総書記がアジアの金融危機に対して中国が「積極的な金融協力の態度」をとると表明、北京に残った朱鎔基副総理は「貿易競争力や外資獲得の手段としての人民元の引下げ」は行わないと言明した。更に、台湾

との関係で注目すべきは、通貨危機を回避した台湾がアジア諸国に対し緊急融資を行う動きを中国が黙認したことである。党大会直後の9月22日、朱鎔基副総理は香港を訪れ、世界銀行とIMFが合同で開催した年次総会に出席し中国が引き続き経済の改革開放政策を追及すると訴えた。

1998年2月スイスのダボスで開催された世界経済フォーラムでも、李嵐清副総理はアジアの通貨安定のために中国が協力する用意のあることを訴えた。これまで急成長を遂げていたアジア経済が停滞する中で、中国経済、中でも人民元の為替レート維持がアジア地域経済安定のための防波堤としての役割を果たしつつある。しかし、中国もまたアジア通貨危機の構造的原因である国内銀行制度の不備、金融への政府の介入、政府要人と金融界の癒着といった問題を抱えており、どこまで人民元切り下げ圧力に抵抗することができるのかは不明である。

## 国連と台湾

1997年の中国の国連における活動は三方面で活発であった。

第1に、4月の国連人権委員会で「対中人権改善要求決議案」を不採択に持ち込むのに成功したことである。中国はかねてから対中人権外交を内政干渉として退けており、その主張が認められた形となった。第2に、中国は安全保障理事会において、ロシアやフランスと提携する動きをみせた。11月に表面化したイラク危機でこの姿勢は明らかになったが、こうした動きは今後日本の常任理事国入りをめぐる交渉にも影響する可能性がある。第3に中国は、安全保障理事会における拒否権を背景に、台湾の国際的活動を封じる行動に出た。中国は1月10日、台湾と交流のあるグアテマラへの国連軍事監視団派遣決議を25年ぶりに拒否権を発動して阻止した。中国は拒否権発動を10日後には撤回したが、5月にはパナマと、そして12月には南アフリカとの国交樹立に成功し、台湾の外交攻勢に歯止めをかけた。

1996年には台湾近海でのミサイル実験という強硬な姿勢を示した中国は、97年には「全方位外交」の推進により台湾を外交的に孤立させる方向をとった。台湾と中国は1月末、双方の船舶往來を認めることで基本合意に達したが、この合意は中国船籍の台湾での荷物の積下ろしを認めておらず、象徴的なものにとどまった。7月の香港回収、9月の党大会、10月の江沢民訪米と、ことある度に中国は鄧小平の遺産である「一国二制度」の堅持を強調した。国交樹立競争では中国の圧倒的優勢は否めない。95年から中断したままの兩岸会談については、12月になっ



てようやく再開への動きが表面化した。

(中居)

### 1998年の課題

1998年の国内政治の課題は先ず全人代での政府の人事配置、次に具体的な政策の中身である。98年3月5日に開催される全人代では、総理や外相等政府の主要人事に加えて、党大会では漠然としか示されなかった政策の具体化が図られることになる。企業改革で前年の決定を実質的に覆すような方向がとられるのか、朱鎔基副総理は大方の予想どおり総理に昇格するのか、李鵬総理は全人代常務委員長に横滑りするのか。人事に加えて、政府組織改編も注目される。江沢民指導部は社会主義と市場経済のバランスをどのようにとるのであろうか。江沢民総書記はカリスマ性の欠如を、鄧小平理論に全面的に依存することで補ってきたが、鄧小平の死去から1年、98年こそ江沢民の政策実行能力が問われることとなろう。

経済ではアジアの経済危機を迎えて事態は深刻である。短期的には人民元と香港ドルの防衛が課題であるが、1998年は同時に国有企業の経営改善を図らねばならない。赤字解消までに残された時間は3年間、その最初の1年でどれだけ国有企業の整理整頓ができるかが焦点となろう。国有企業改革が進まず、輸出競争力の低下から輸出が伸び悩み、海外からの直接投資がさらに落ち込めば、98年度の計画成長率8%が達成できない可能性もでてこよう。経済成長率の落込みは社会不安に繋がりがかねない。

対外関係の中心課題は1997年からの積残し作業の処理である。第1に米中はクリントン大統領の訪中を抱えている。訪中までに、米中は経済摩擦や中国のWTO加盟問題に道筋をつけることができるのか。第2は台湾問題である。外交的に孤立しつつある台湾を平和的協議の中にうまく取り込むことができるのか。また、来たる立法院選挙で民進党が与党となった場合、中国はどのように対処するのか。台湾問題の展開は予断を許さない。第3は突発的の事件への対応である。94年の北朝鮮の核兵器開発疑惑や95年の台湾の李登輝訪米がアジアの安定に大きな影響を及ぼしたことは記憶に新しい。97年にはインドネシアの山火事が東南アジア全域に被害を及ぼすという事態が発生した。中国が周辺諸国と抱える領土問題も97年には解決されなかった。98年もまた中国の危機管理能力が問われる年になろう。

(中居：地域研究部  
佐々木：海外派遣員)

1月3日 ▶税関当局、外資系企業の資本財輸入免税措置撤廃の半年間延期を発表。

9日 ▶対外貿易経済合作部(外貿経部)、1月末まで米国製品の一部輸入暫定措置の発動延期を発表。

10日 ▶国連安保理でグアテマラへの軍事監視団派遣決議に拒否権発動。その後の二国間協議の結果、20日に拒否権取下げ。

16日 ▶外交部、ドミニカ、パナマ、ハイチと貿易代表事務所開設で合意したことを発表。

18日 ▶国家電力公司成立。

23日 ▶三和銀行、第一勸銀を含む外銀4行に人民元業務を認可。

29日 ▶貴州省省長に呉亦俠が当選。

30日 ▶甘肅省省長に孫英が当選。

2月2日 ▶米中新機維協定締結。

5日 ▶新疆ウイグル自治区で暴動発生。政府当局はこれを鎮圧。

12日 ▶日本の農水省、中国産ニンニク・ショウガの緊急輸入制限(セーフ・ガード)発動見送り。

14日 ▶日中外相会談、開催。黄長煒・朝鮮労働党書記の亡命問題について「冷静な処理」で一致。

18日 ▶国家統計局、第3次全国工業センサス主要数値に関する公報を発表。

19日 ▶鄧小平死去。92歳。25日に鄧小平同志追悼大会、開催。

22日 ▶北京市長に賈慶林代理市長が当選。

24日 ▶オルブライト米務長官、来訪(～25日)。米中関係の重要性和発展を確認。

27日 ▶中国人民政治協商会議第8期全国委員会第5回会議開幕(～3月12日)。

28日 ▶米中上海コミュニケ発表から25周年。

3月1日 ▶第8期全国人民代表大会第7回会議、開幕(～14日)。重慶直轄市昇格に関す

る議案、「刑法」、「国防法」などを採択。

9日 ▶先頃、中央組織部、国家経済貿易委員会、人事部、全国中華総工会が連名で「国有企業指導グループの審査・建設仕事を立派に行うことに関する通知」を発表。

10日 ▶新華社、「国有企業の党建設工作を一層強化し、発展させることに関する中共中央の通知」(1月24日)を公表。

11日 ▶外交部、9日付「ワシントンポスト」の中国政府の米民主党への政治献金疑惑報道を否定。

15日 ▶第4回日中安保対話、開催。

18日 ▶先頃、江沢民中央軍事委員会主席が「解放軍団级以上指導幹部の職務任免暫定条例」に署名。

▶外交部、黄・朝鮮労働党書記の第三国出国を確認。

21日 ▶国務院新聞弁公室、「米中の貿易均衡問題について」と題する白書を発表。米国の対中赤字拡大について、統計上の問題と米国の対中輸出制限を非難。

24日 ▶ゴア米副大統領、来訪(～28日)。GM和上海汽車工業総公司との合弁会社設立、ボーイング777旅客機5機購入についての調印式に出席。

▶錢其琛外交部長、ロシア訪問(～27日)。

25日 ▶国務院、「反ダンピング反補助金条例」公布、施行。

▶喬石全代常務委員長、フランス、ノルウェー、イタリア、モンゴルを訪問(～15日)。

29日 ▶日本の池田外相、来訪(～31日)。

31日 ▶国務院新聞弁公室、「1996年中国人権事業の進展」を発表。

4月1日 ▶青海省代理省長に白恩培が就任。

▶「人民日報」、「農民負担軽減工作を適切にうまく行うことに関する中共中央、国務院

の決定」(96年12月30日)を公表。

2日 ▶中共中央、青海省党委書記に田成平を決定。

10日 ▶新華社、「中共規律処分条例(試行)」(2月27日公布)を公表。

11日 ▶中共中央、山東省党委書記に呉官正、江西省党委書記に舒恵国を決定。

12日 ▶朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)への7万トンの食糧援助を決定。

14日 ▶国務院、外資系企業の3000万ドル以下の投資プロジェクトの設備と原料の輸入への免税措置を97年12月31日まで延長することを決定。

15日 ▶浙江省代理省長に柴松岳が就任。

▶国務院、「中国人民銀行貨幣政策委員会条例」を公布、施行。

19日 ▶台湾との直航航路が約半世紀ぶりに再開。

20日 ▶先頃、国務院が「若干の都市で国有企業合併・倒産と職員再就職を試行することに関する問題に関する補充通知」を発表。

21日 ▶解放軍香港駐留部隊第一陣40人が香港入り。

22日 ▶江沢民国家主席、ロシア訪問(～26日)。戦略的パートナーシップ構築を再確認し、共同声明を発表。

24日 ▶ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンとの「国境地区軍勢力相互削減協定」に調印。

25日 ▶化学兵器禁止条約批准書を国連に提出。

26日 ▶彭真死去。95歳。

28日 ▶銭外交部長、米国を訪問(～30日)。

5月3日 ▶李鵬首相、アフリカ7カ国を訪問(～15日)。

7日 ▶アナン国連事務総長、来訪(～11日)。

9日 ▶全人代常務委第25回全体会議、「行政監察法」を採択。

政監察法」を採択。

15日 ▶シラク・フランス大統領、来訪(～18日)。全面的パートナーシップ確立で合意。原子力など8協定に調印。

16日 ▶先頃、国務院が国家計画委員会、経貿委、国家経済体制改革委員会の連名による「大型企業集団試点工作の深化に関する意見」を通達。試点企業を57社から120社に拡大。

18日 ▶中共中央と国務院、「土地管理を一層強め、耕地を確実に守ることに関する通達」を発表。耕地の乱用に対して、法に基づく厳しい措置をとることを盛り込む。

21日 ▶先頃、国務院証券委員会、中国人民銀行、経貿委が連名で「国有企業と上場企業の株転がし厳禁に関する規定」を通達。

23日 ▶パナマと国交樹立。

▶外交部、フィリピンの黄岩島(スカーボロ礁)の領有権主張に対し、厳しく反論。

26日 ▶李瑞環中国人民政治協商会議主席、ポルトガル、ギリシャ、ドイツを訪問(～6月12日)。

▶中央精神文明建設指導委第1回会議、開催。

28日 ▶全国企業労働者困難解消再就職工作会、開催。下崗(レイオフ)労働者が900万人以上に。

29日 ▶江沢民総書記、中央党校省部级幹部進修班卒業式で重要講話。

6月1日 ▶重慶市党委書記に張德鄰が当選。

5日 ▶外交部、「外交部駐香港特別行政区特派員公署」設置を発表。特派員に馬毓真。

▶人民銀行、「銀行資金の株式市場への不法流入の禁止に関する通知」を発表。

7日 ▶重慶市長に蒲海清当選。

9日 ▶日本の外務省、防衛庁高官、「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」見直しの中間報告説明のため来訪。

18日 ▶重慶直轄市発足大会、開催。李首相

出席。

20日 ▶国務院、「海外での株式発行と上場に対する管理の一層の強化に関する通知」を発表。

26日 ▶チェルノムイルジン・ロシア首相、来訪(～28日)。約50億ドル規模のシベリアからの天然ガスパイプライン建設などで合意。

7月1日 ▶香港特別行政区成立。返還、成立式典に江国家主席、李首相らが出席。「人民日報」が関連社説「中華民族百年の盛大な事業」を掲載。

8日 ▶北朝鮮に対し、8万トンの食糧無償援助を決定。

10日 ▶中共中央、黒竜江省党委書記に徐有芳を決定。

11日 ▶サントメプリンシペ民主共和国と国交断絶。

▶国務院、「東菱貿易有限公司」と「上海蘭生大宇有限公司」に外資系合併企業として商社設立を初めて認可。

15日 ▶中共中央、広西チワン族自治区党委書記に曹伯純を決定。

20日 ▶内モンゴル自治区成立50周年。

25日 ▶クック諸島と国交樹立。

▶銭外交部長、ASEAN地域フォーラム(ARF)参加のためマレーシアを訪問(～29日)。

8月1日 ▶中国人民解放軍建軍70周年。

3日 ▶「国務院行政機構設置と編成管理条例」公布、施行。

15日 ▶チャド共和国と国交断絶。

▶孫平化中日友好協会会長死去。80歳。

19日 ▶外交部、17日に梶山官房長官が日米安保協力範囲に台湾海峡が含まれると発言したことに対し、厳しく批判。

21日 ▶李首相、マレーシア、シンガポールを訪問(～26日)。

22日 ▶中共中央、天津市党委書記に張立昌

を決定。

23日 ▶三峡ダムの発電機14基の入札で、欧米2グループが受注。

25日 ▶中共中央、北京市党委書記に賈慶林、陝西省党委書記に李建国を決定。

26日 ▶新華社、「統一された企業従業員基本養老保険制度確立に関する国務院の決定」(7月16日)を公表。

▶中共中央、遼寧省党委書記に聞世震、寧夏回族自治区党委書記に毛如柏を決定。

29日 ▶中共中央、雲南省党委書記に令狐安を決定。

9月1日 ▶セントルシアと国交樹立。

4日 ▶橋本首相、来訪(～7日)。日本の首相として初めて旧満州(瀋陽市、大連市)を視察。

6日 ▶中共第14期中央委員会第7回全体会議、開催(～9日)。陳希同元北京市党委書記の党籍はく奪と刑事訴追を決定。

10日 ▶「核輸出規制条約」公布、施行。

12日 ▶中共第15回全国代表大会、開催(～18日)。政治報告は、鄧小平理論の継承と公有制経済の多元化を提唱。

14日 ▶国務院関税税則委員会、10月1日から輸出入品の関税率を平均23%から17%に引き下げを決定。引下げ対象は、全体の73%にあたる4800品目に及ぶ。

19日 ▶中共第15期1中全会、開催。朱鎔基党内序列3位へ。尉健行、李嵐清が中央政治局常務委員入り。

20日 ▶李首相、世界銀行・IMF合同年次総会に出席のため香港を訪問(～23日)。

▶銭外交部長、国連総会出席のため訪米(～28日)。米・日外相と会談。

24日 ▶李首相、カザフスタンを訪問(～25日)。中国石油天然ガス総会社との間で、総額95億ドルに上る包括的石油開発契約に調印。

26日 ▶呉儀外貿経部長, ASEM経済閣僚会議出席のため訪日(～29日)。

29日 ▶日中国交正常化から25周年。

10月7日 ▶旧日本軍による中国への遺棄化学兵器処理に関する日本側の基本計画策定調査団第1回調査実施(～20日)。

8日 ▶江総書記, 金正日の朝鮮労働党総書記就任に祝電。

9日 ▶人民銀行, 10月15日から中国企業の一定限度額の外貨収入留保を認めることを決定。

16日 ▶国務院新聞弁公室, 「中国宗教信仰自由状況」白書を発表。

19日 ▶中国経貿合作代表団が訪米(～24日)。総額40億ドルの契約を締結。

21日 ▶呉邦国副首相, 東南アジアなど5カ国を訪問(～11月2日)。ミャンマーでは、ボンロン・ダム水力発電計画に2億～2億5000万ドルの低利借款供与で合意。

23日 ▶人民銀行, 預金・貸出金利の引き下げ。下げ幅は、預金金利が平均1.1%, 貸出金利が同1.5%。

25日 ▶江国家主席, 国連人権規約(A規約)の調印決定を発表。27日に調印。

26日 ▶江国家主席, 訪米(～11月2日)。建設的戦略パートナーシップ構築で合意。共同宣言発表。

11月3日 ▶朱鎔基副首相, 上海市を視察。国有紡績企業の経営難に重要指示。

8日 ▶三峡ダム工事のための長江本流の仮せき止めに成功。江国家主席, 李首相らが記念式典に参加。

9日 ▶エリツィン・ロシア大統領, 来訪(～11日)。東部国境画定作業完了。2000年までに貿易を200億ドルに拡大で合意。

10日 ▶中国石化公司齊魯石化公司, 淄博化纖総廠と淄博石油化工廠の2社を吸収合併。

11日 ▶李首相, 日本訪問(～16日)。「日中関係の基本五原則」を提唱。

▶国連海洋法条約批准に伴う日中新漁業協定に署名。

14日 ▶国務院証券委員会, 「証券投資基金管理暫行弁法」を公布・施行。

16日 ▶民主活動家魏京生, 病気治療を理由に釈放され, 米国へ出国。

17日 ▶全国金融工作会议, 開催(～19日)。金融システムの確立を確認。

19日 ▶中国東聯石化集団有限責任公司成立。

23日 ▶江沢民国家主席, 25日からのAPEC非公式首脳会議出席のため, カナダを訪問。

26日 ▶江沢民国家主席, カナダ, メキシコを訪問(～12月3日)。

12月3日 ▶寧夏回族自治区代理主席に馬啓智が就任。

▶国務院, 「水利産業政策」を公布。インフラ領域での最初の産業政策。

7日 ▶李政協主席, ベトナム, ニュージーランド, オーストラリアを訪問(～20日)。

9日 ▶朝鮮半島問題4者協議第1回会議開催(～10日)。唐家璇外交部副部長が出席。

▶中央経済工作会议開催(～11日)。安定の中で前進を求める方針を決定。

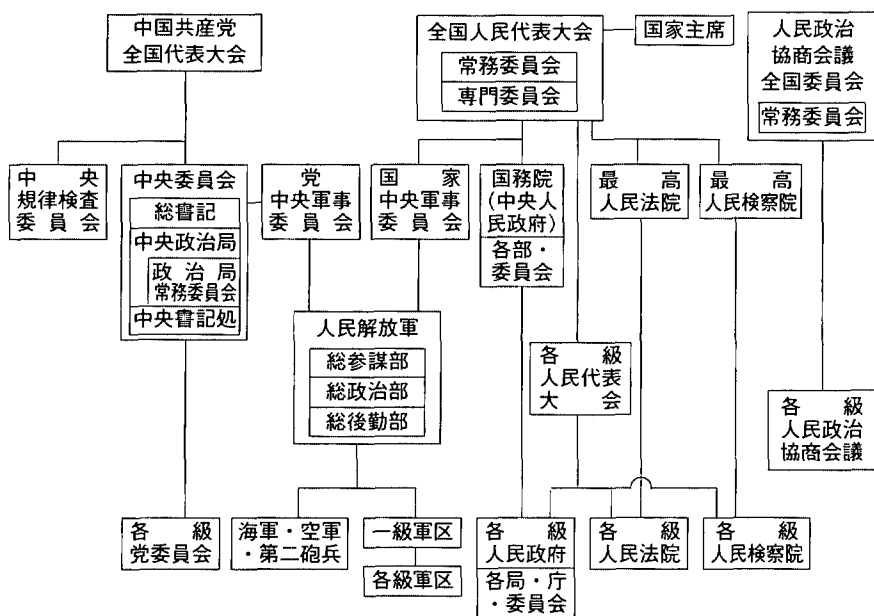
14日 ▶江国家主席, ASEAN-日中韓非公式首脳会議出席のためマレーシアを訪問(～17日)。ASEANとの善隣・相互信頼パートナーシップを提唱。

22日 ▶全国外資工作会议, 開催(～24日)。

28日 ▶銭外交部長, 南アフリカ共和国を訪問(～98年1月1日)。98年1月1日の国交樹立に関する共同コミュニケに署名。

30日 ▶第1回全国農業サンプル調査集計速報, 発表。

① 國家機構圖



② 中國共產黨・國家指導者名簿

1、中國共產黨第15期中央委員會

中央委員會總書記 江澤民  
 政治局常務委員 江澤民 李 鵬 朱鎔基  
 李瑞環 胡錦濤 尉健行  
 李嵐清  
 政治局委員 丁閔根 田紀雲 李長春  
 李鉄映 吳邦國 吳官正  
 遲浩田 張万年 羅 幹  
 姜春雲 賈慶林 錢其琛  
 黃 菊 溫家宝 謝 非  
 政治局候補委員 曾慶紅 吳 儀\*

中央書記處書記 胡錦濤 尉健行 丁閔根  
 張万年 羅 幹 溫家宝  
 曾慶紅

中央規律檢查委員會

書 記 尉健行  
 副書記 韓杼濱 曹慶澤 何 勇  
 周子玉 夏贊忠 劉麗英

中央軍事委員會

主 席 江澤民  
 副主席 張万年, 遲浩田  
 委 員 傅全有, 于永波, 王 克,  
 王瑞林  
 中央組織部長 張全景  
 中央宣傳部長 丁閔根

中央統一戰線工作部長

王兆国

中央對外連絡部長

戴秉国

**2. 国家最高機關**

国家主席

江沢民

国家副主席

胡錦濤

全国人民代表大会常務委員会委員長

李 鵬

中国人民政治協商會議主席

李瑞環

國務院總理

朱鎔基

国家中央軍事委員会主席

江沢民

最高人民法院院長

蕭 揚

最高人民檢察院檢察長

韓杼濱

**3. 軍首腦**

總參謀長

傅全有

總政治部主任

于永波

總後勤部部長

王 克

海軍司令員

石雲生

空軍司令員

劉順堯

第二砲兵司令員

楊国梁

**4. 國務院閣僚名簿**

首 相 朱鎔基(副總理)

副首相 李嵐清\*, 錢其琛\*, 吳邦国\*, 温家宝(共產党中央書記局書記)

國務委員 遲浩田\*, 羅幹\*(國務院秘書長), 吳儀(對外貿易經濟協力相), イスマイル・アマット\*(国家民族事務委員会主任), 王忠禹(国家經濟貿易委員会主任) = 兼國務院秘書長

外 相 唐家璇(同省次官)

国防相 遲浩田\*

国家發展計画委員会主任(旧国家計画委員会)

曾培炎(国家計画委員会副主任)

国家經濟貿易委員会<sup>1)</sup>主任

盛華仁(中国石油化工総公司社長)

教育相 陳至立(国家教育委員会副主任)

科学技術相 朱麗蘭(国家科学技術委員会副主任)

国防科学技術工業委員会主任

劉積斌(財政次官)

国家民族事務委員会主任

李德洙(党統一戰線工作副部長, 中国少数民族对外交流協会会長)

公安相 賈春旺(国家安全相)

国家安全相 許永躍(河北省党委員会副書記)

監察相 何 勇(同省次官)

民政相 ドジェツリン\*

司法相 高昌礼(最高人民法院副院長)

財政相 項懷誠(国家稅務総局副局長)

人事相 宋德福\*

労働社会保障<sup>2)</sup>相 張左己

(國務院弁公庁副秘書長)

国土資源<sup>3)</sup>相 周永康

(中国石油天然ガス総公司社長)

建設相 俞正声(山東省青島市書記長)

鉄道相 傅志賢(鉄道次官)

交通相 黄鎮東\*

情報産業<sup>4)</sup>相 吳基伝(郵電相)

水利相 鈕茂生\*

農業相 陳耀邦(林業相)

對外貿易經濟協力相 石広生(同省次官)

文化相 孫家正(ラジオ映画テレビ相)

衛生相 張文康(同省次官)

国家計画生育委員会主任(旧国家計画出産委員会)

張維慶(同委副主任)

中国人民銀行総裁 戴相竜\*

会計検査署検査長(旧審計署)

李金華(同署副検査長)

(注) (1) 国家經濟体制改革委員会は、廃止、首相直屬機関に。

(2) 国家体育運動委員会は、國務院直屬に。

(3) 1) 国内貿易省, 冶金工業省, 機械工業省, 石炭工業省を統合(化学工業省, 電力工業省を公司化し, 管理化に)。2) 旧労働省。3) 旧地質鉱産省。4) 電子工業省, 郵電省, 放送映画テレビ省を統合。

(4) 下線は新設。\*は再任。

(5) 人名のあとの( )は前のポスト。

③ 各省、市、自治区首脳名簿 (1997年末現在)

(代)は代行

省、市、自治区	省 長 市 主 席	党委員会 書 記	全人大常務 委員会主任	省、市、自治区	省 長 市 主 席	党委員会 書 記	全人大常務 委員会主任
北 京	賈慶林(代)	賈慶林	張健民	湖 北	蔣祝平	賈志傑	閔広富
天 津	張立昌	張立昌	聶壁初	湖 南	楊正午	王茂林	劉夫生
河 北	葉連松	程維高	呂傳賛	広 東	盧瑞華	謝 非	朱森林
山 西	孫文盛	胡富国	盧功勲	広 西	成克傑	曹伯純	趙富林
内 蒙 古	烏力吉	劉明祖	劉明祖	海 南	阮崇武	阮崇武	杜青林
遼 寧	聞世震	聞世震	全樹仁	四 川	宋宝瑞	謝世傑	楊析綜
吉 林	王雲坤	張德江	何竹康	重 慶	蒲海清	張德鄰	王雲龍
黒龍江	田鳳山	徐有芳	孫維本	貴 州	呉亦使	劉方仁	王朝文
上 海	徐匡迪	黄 菊	葉公琦	雲 南	和志強	令狐安	尹 俊
江 蘇	鄭斯林	陳煥友	潘達人	チベット	ギャンツァン・ノルブ	陳奎元	ライディ
浙 江	柴松岳(代)	李沢民	李沢民	陝 西	程安東	李建国	張勃興
安 徽	回良玉	盧榮景	孟富林	甘 肅	孫 英	閻海旺	盧克儉
福 建	賀国強	陳明義	袁啓彤	青 海	白恩培(代)	田成平	ジャンジャツェラン
江 西	舒聖佑	舒恵国	毛致用	寧 夏	馬啓智(代)	毛如柏	馬思忠
山 東	李春亭	呉官正	趙志浩	新 疆	アブレト・アブドルシット	王樂泉	ハムディ・ニヤツ
河 南	馬忠臣	李長春	李長春				

④ 各省、市、自治区首脳名簿 (1998年1月1日～3月10日)

(代)は代行

省、市、自治区	省 長 市 主 席	党委員会 書 記	全人大常務 委員会主任	省、市、自治区	省 長 市 主 席	党委員会 書 記	全人大常務 委員会主任
北 京	賈慶林(代)	賈慶林	張健民	湖 北	蔣祝平	賈志傑	閔広富
天 津	張立昌	張立昌	聶壁初	湖 南	楊正午	王茂林	王茂林
河 北	葉連松	程維高	呂傳賛	広 東	盧瑞華	謝 非	朱森林
山 西	孫文盛	胡富国	盧功勲	広 西	李兆焯	曹伯純	趙富林
内 蒙 古	雲布竜	劉明祖	劉明祖	海 南	阮崇武	杜青林	杜青林
遼 寧	聞世震	聞世震	全樹仁	四 川	宋宝瑞	謝世傑	謝世傑
吉 林	王雲坤	張德江	張德江	重 慶	蒲海清	張德鄰	王雲龍
黒龍江	田鳳山	徐有芳	孫維本	貴 州	呉亦使	劉方仁	王朝文
上 海	徐匡迪	黄 菊	葉公琦	雲 南	李嘉廷	令狐安	尹 俊
江 蘇	鄭斯林	陳煥友	陳煥友	チベット	ギャンツァン・ノルブ	陳奎元	ライディ
浙 江	柴松岳(代)	李沢民	李沢民	陝 西	程安東	李建国	李建国
安 徽	回良玉	盧榮景	孟富林	甘 肅	孫 英	閻海旺	盧克儉
福 建	賀国強	陳明義	袁啓彤	青 海	白恩培	田成平	田成平
江 西	舒聖佑	舒恵国	舒恵国	寧 夏	馬啓智(代)	毛如柏	馬思忠
山 東	李春亭	呉官正	趙志浩	新 疆	アブレト・アブドルシット	王樂泉	ハムディ・ニヤツ
河 南	馬忠臣	李長春	任克礼				



## 1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人 口 (万人)	115,823	117,171	118,517	119,850	121,121	122,389	123,626
就 業 人 口 (万人)	58,360	59,432	60,220	61,470	62,388	68,850	69,600
消費者物価上昇率(%)	3.4	6.4	14.7	24.1	17.1	8.3	2.8
都市部失業率(%)	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	2.9	3.1
為替レート(1ドル=元,年平均)	5.3234	5.5146	5.7620	8.6187	8.3507	8.3142	8.2890

(出所) 「中国統計年鑑1997」; IMF, *International Financial Statistics*; 国家統計局発表による。

## 2 国内総支出 (名目価格)

(単位: 億元)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
消 費 支 出 額	13,145.9	15,952.1	20,182.1	27,216.2	34,529.4	40,171.7	
民間消費	10,315.9	12,459.8	15,682.5	21,230.0	27,838.9	32,588.7	
社会消費	2,830.0	3,492.3	4,499.7	5,986.2	6,690.5	7,583.0	
投 資 総 額	7,517.0	9,636.0	14,998.0	19,260.6	23,877.0	26,867.2	
純 輸 出 額	617.5	275.6	-679.4	634.1	998.5	1,459.3	
国内総支出額	21,280.4	25,863.7	34,500.7	47,110.9	59,404.9	68,498.2	

(出所) 「中国統計年鑑1997」。

## 3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 億元)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
第 一 次 産 業	5,288.6	5,800.0	6,882.1	9,457.2	11,993.0	13,884.2	13,674.0
第 二 次 産 業	9,102.2	11,699.5	16,428.5	22,372.2	28,173.3	33,612.9	36,770.0
第 三 次 産 業	7,227.0	9,138.6	11,323.8	14,792.9	18,094.2	21,096.7	24,328.0
国内総生産	21,617.8	26,638.1	34,634.4	46,622.3	58,260.5	68,593.8	74,772.0
国民総生産	21,662.5	26,651.9	34,560.5	46,532.9	57,277.3	67,559.7	...
穀物生産量(万トン)	43,529	44,266	45,649	44,510	46,662	50,454	49,250
1人当りGNP(元)	1,882	2,288	2,933	3,904	4,754	5,520	...

(出所) 「中国統計年鑑1997」; 国家統計局発表による。

## 4 産業別国内総生産成長率 (工農業生産成長率)

(%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
第 一 次 産 業	2.4	4.7	4.7	4.0	5.0	5.1	3.5
第 二 次 産 業	13.9	21.2	19.9	18.4	14.1	12.1	10.8
第 三 次 産 業	8.8	12.4	10.7	9.6	8.0	7.8	8.2
国内総生産	9.2	14.2	13.5	12.6	10.5	9.6	8.8
国民総生産	9.1	14.1	13.1	12.6	9.0	9.7	...
1人当り国民総生産	7.6	12.7	11.8	11.4	9.3	8.4	...
農林牧漁業総生産額	3.7	6.4	7.8	8.6	10.9	9.4	...

(出所) 表3に同じ。

## 5 国・地域別貿易

(単位: 億ドル)

	1995		1996		1997	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ア メ リ カ	247.11	161.18	266.85	161.55	326.95	162.98
日 本	284.63	290.05	308.74	291.83	318.20	289.93
香 港	359.84	85.91	329.06	78.28	437.81	69.90
台 湾	30.98	147.84	28.03	161.32	33.96	164.42
韓 国	66.89	102.93	75.11	124.81	91.16	149.29
シンガポール	35.01	33.98	37.49	36.01	43.19	44.65
ド イ ツ	56.72	80.38	58.45	73.24	64.90	61.80
ロ シ ア	16.65	37.99	16.93	51.53	20.33	40.86
そ の 他	389.87	380.52	390.00	409.81	490.47	439.78
合 計	1,487.70	1,320.78	1,510.66	1,388.38	1,826.97	1,423.61

(出所) 1996年までは『中国統計年鑑1997』, 97年はChina's Custom Statistics, No.100.

## 6 国際収支

(単位: 億ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿 易 収 支	87.43	51.82	-106.55	72.90	180.50	195.35
輸 出	589.19	695.68	756.59	1,025.61	1,281.10	1,510.77
輸 入	-501.76	-643.86	-863.13	-952.71	-1,100.60	-1,315.42
貿 易 外 収 支	36.98	0.63	-24.20	-9.69	-178.67	-144.22
移 転 収 支	8.31	11.57	11.73	13.37	14.35	21.29
経 常 収 支	132.72	64.02	-119.02	76.57	16.18	72.42
資 本 収 支	80.32	-2.50	234.72	326.44	386.74	399.67
長 期 資 本 収 支	76.70	6.56	274.11	357.56	382.49	415.54
流 入	128.58	276.42	503.54	607.89	660.67	697.21
流 出	-51.88	-269.86	-229.43	-250.33	-278.18	281.67
直 接 投 資	34.53	71.56	231.15	317.87	357.36	380.66
流 入	43.66	111.56	275.15	337.87	377.36	401.80
流 出	-9.13	-40.00	-44.00	-20.00	-20.00	-21.14
短 期 資 本 収 支	3.62	-9.06	-39.39	-31.12	4.25	-15.87
誤 差 脱 漏	-67.92	-82.74	-98.04	-97.74	-178.10	-155.59
総 合 収 支	145.12	-21.22	17.66	305.27	224.81	316.51

(出所) 『中国統計年鑑』各年版。

## 7 国家財政

(単位: 億元)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
財 政 収 入	3,610.9	4,153.1	5,088.2	5,218.1	6,242.2	7,408.0	8,642.0
財 政 支 出	3,813.6	4,389.7	5,287.4	5,792.6	6,823.7	7,937.6	9,197.6
財 政 収 支	-202.7	-236.6	-199.2	-574.5	-581.5	-529.6	-555.6
債 務 収 入	461.40	669.68	739.22	1,175.25	1,549.76	1,967.28	2,476.83
国内公債・国債	281.27	460.77	381.32	1,028.57	1,510.86	1,847.77	...
海外借り入れ	180.13	208.91	357.90	146.68	38.90	119.51	...

(出所) 『中国統計年鑑1997』, 97年は全人代での財政報告による。